



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月26日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓掛 英二  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宇佐美 直子 TEL 03-3348-8117  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	273,045	10.0	34,497	3.3	30,375	4.1	20,115	△0.0
29年3月期第2四半期	248,178	△15.3	33,399	△18.0	29,166	△20.3	20,116	△10.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 16,585百万円 (△20.6%) 29年3月期第2四半期 20,894百万円 (△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	104.81	104.28
29年3月期第2四半期	104.92	104.51

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,692,997	504,318	29.0
29年3月期	1,593,093	493,813	30.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 491,156百万円 29年3月期 481,364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	646,000	13.4	76,000	△1.6	67,000	△2.8	44,000	△6.4	229.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	191,987,601株	29年3月期	191,877,801株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,994株	29年3月期	1,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	191,927,100株	29年3月期2Q	191,735,281株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成29年10月26日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は273,045百万円（前年同期比24,866百万円、10.0%増）、営業利益は34,497百万円（同1,098百万円、3.3%増）、経常利益は30,375百万円（同1,209百万円、4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,115百万円（同△0百万円、0.0%減）となりました。

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

## &lt;住宅部門&gt;

当部門の売上高は147,483百万円（前年同期比13,417百万円、10.0%増）、営業利益は10,058百万円（同△606百万円、5.7%減）と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収減益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が増加した一方で、粗利益率が低下したことによるものであります。

マンション分譲では「プラウドタワー木場公園」（東京都江東区）、「プラウドタワー武蔵浦和レジデンス」（埼玉県さいたま市南区）、「プラウド府中ステーションアリーナ」（東京都府中市）、「プラウドタワー名古屋栄」（愛知県名古屋市中区）等、戸建分譲では「プラウドシーズン祖師ヶ谷大蔵」（東京都世田谷区）等、計2,199戸（前年同期比193戸増）を売上に計上いたしました。当第2四半期連結累計期間における契約戸数は2,828戸（前年同期比552戸増）となっており、販売は順調に推移しております。なお、当連結会計年度の計上予定戸数6,000戸に対する当第2四半期連結会計期間末における契約進捗率は76.8%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は3,408戸（前年同期比354戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

前第3四半期連結会計期間より、期末完成在庫数の区分を変更し、これに伴い、前第2四半期連結会計期間末の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

## 売上高等内訳

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅 分譲	首都圏	1,620戸	103,608	1,752戸	108,821	4,291戸	250,475
	関西圏	168戸	8,942	167戸	10,780	807戸	35,890
	その他	217戸	10,445	278戸	15,591	468戸	22,594
	小計 (うち戸建住宅)	2,006戸 (185戸)	122,996 (11,416)	2,199戸 (193戸)	135,193 (12,426)	5,567戸 (682戸)	308,960 (38,735)
その他			11,069		12,290		20,827
合計			134,065		147,483		329,787

## 住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
首都圏	288戸	264戸	187戸
関西圏	47戸	27戸	38戸
その他	43戸	18戸	25戸
合計	379戸	311戸	252戸
(うち戸建住宅)	(66戸)	(19戸)	(13戸)

## 住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
合計	332戸	321戸	402戸
(うち戸建住宅)	(44戸)	(-)	(33戸)

## 住宅分譲 契約済未計上残高

	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,729戸	165,196	2,592戸	164,432	2,140戸	140,183
関西圏	587戸	27,912	414戸	19,225	219戸	13,859
その他	445戸	23,528	401戸	18,206	420戸	21,851
合計	3,762戸	216,637	3,408戸	201,864	2,779戸	175,895
(うち戸建住宅)	(243戸)	(12,728)	(136戸)	(7,859)	(111戸)	(6,489)

## &lt;貸貸部門&gt;

当部門の売上高は61,160百万円（前年同期比8,772百万円、16.7%増）、営業利益は15,890百万円（同1,197百万円、8.1%増）と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、貸貸事業において、「横浜野村ビル」（神奈川県横浜市西区）等の新規物件の寄与により貸貸収入が増加したこと、及び収益不動産開発事業において、物件売却収入が増加したことによるものであります。

## 売上高内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
貸貸（オフィス）	25,521	26,668	51,981
貸貸（商業施設）	5,725	5,708	11,649
貸貸（その他）	2,927	3,363	5,954
収益不動産開発（売却）	13,626	20,275	35,350
収益不動産開発（貸貸）	1,855	2,315	4,054
その他	2,731	2,828	6,018
合計	52,387	61,160	115,009

## 賃貸床面積

	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
オフィス	831,891㎡	864,802㎡	831,177㎡
商業施設	144,797㎡	174,710㎡	144,797㎡
合計	976,688㎡	1,039,512㎡	975,974㎡

## 空室率（オフィス・商業施設）

前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
1.2%	0.6%	0.8%

## &lt;資産運用部門&gt;

当部門の売上高は4,546百万円（前年同期比△646百万円、12.5%減）、営業利益は2,860百万円（同△556百万円、16.3%減）と、前第2四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、前第2四半期連結累計期間に野村不動産マスターファンド投資法人とトップリート投資法人が合併したことに伴う資産取得報酬を計上していたことによるものであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,193	4,546	9,662

## 運用資産残高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
REIT	1,183,442	1,176,858	1,210,535
私募ファンド等	62,794	50,698	49,529
合計	1,246,237	1,227,556	1,260,064

## &lt;仲介・CRE部門&gt;

当部門の売上高は17,887百万円（前年同期比1,001百万円、5.9%増）、営業利益は4,458百万円（同1百万円、0.0%増）と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

なお、リテール事業において、平成29年4月に「大宮センター」（埼玉県さいたま市大宮区）及び「立川センター」（東京都立川市）をオープンしております。

## 売上高内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売買仲介	14,873	16,225	30,283
その他	2,012	1,662	4,536
合計	16,886	17,887	34,820

## 売買仲介取扱件数・取扱高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
取扱件数(件)	4,067	4,267	8,272
取扱高(百万円)	371,729	420,676	745,147

## &lt;運営管理部門&gt;

当部門の売上高は48,638百万円（前年同期比2,972百万円、6.5%増）、営業利益は3,221百万円（同218百万円、7.3%増）と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

なお、フィットネスクラブ事業において、平成29年5月に「メガロス24西新井」（東京都足立区）を、平成29年6月に「メガロス24ときわ台」（東京都板橋区）及び「メガロスフレみなとみらい」（神奈川県横浜市西区）をオープンしております。

## 売上高内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運営管理	24,009	24,969	48,301
受注工事	11,620	12,696	26,857
フィットネス・シニア	7,692	7,947	15,523
その他	2,343	3,024	5,081
合計	45,665	48,638	95,764

## 管理受託数

	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
ビル等管理件数(件)	708	724	702
住宅管理戸数(戸)	165,801	170,641	168,999

## &lt;その他部門&gt;

当部門の売上高は52百万円（前年同期比△1百万円、2.6%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失17百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成29年3月31日）	当第2四半期連結会計期間末 （平成29年9月30日）	増減額	増減率
総資産	1,593,093	1,692,997	99,903	6.3%
総負債	1,099,280	1,188,679	89,398	8.1%
純資産	493,813	504,318	10,505	2.1%
自己資本比率	30.2%	29.0%	—	—

総資産は1,692,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ99,903百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産（35,522百万円増）及び有価証券（35,000百万円増）が増加したことによるものであります。

総負債は1,188,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ89,398百万円増加いたしました。これは主に、預り金（21,125百万円減）が減少した一方で、短期借入金（64,500百万円増）及びコマーシャル・ペーパー（32,000百万円増）が増加したことによるものであります。

純資産は504,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,505百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金（13,399百万円増）が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、29.0%（前連結会計年度末比1.2ポイント減）となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は88,700百万円となり、前連結会計年度末と比べ、41,001百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は49,461百万円（前年同四半期連結累計期間比2,123百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び預り金の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は33,295百万円（同6,403百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は123,770百万円（同61,990百万円増）の資金の増加となりました。これは主に、短期及び長期借入れならびにコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を実施したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月27日に公表しました連結業績予想の変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,701	53,702
受取手形及び売掛金	16,535	13,797
有価証券	—	35,000
販売用不動産	120,385	120,950
仕掛販売用不動産	249,663	265,031
開発用不動産	199,812	220,019
営業エクイティ投資	2,567	6,477
繰延税金資産	5,555	5,297
その他	42,123	37,483
貸倒引当金	△37	△31
流動資産合計	684,306	757,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	241,888	252,117
土地	549,671	572,550
その他（純額）	17,265	13,995
有形固定資産合計	808,825	838,663
無形固定資産	10,985	10,921
投資その他の資産		
投資有価証券	46,252	41,134
敷金及び保証金	21,738	22,711
繰延税金資産	14,992	15,130
その他	5,992	6,707
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	88,975	85,683
固定資産合計	908,786	935,268
資産合計	1,593,093	1,692,997

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,612	28,717
短期借入金	106,300	170,800
コマーシャル・ペーパー	—	32,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	16,052	10,592
預り金	29,459	8,334
繰延税金負債	20	19
賞与引当金	7,516	7,687
役員賞与引当金	639	328
事業整理損失引当金	47	41
その他	50,149	41,677
流動負債合計	255,799	310,199
固定負債		
社債	70,000	90,000
長期借入金	623,800	637,900
受入敷金保証金	57,597	60,143
繰延税金負債	63,592	61,582
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
転貸事業損失引当金	257	216
退職給付に係る負債	18,931	18,769
その他	5,402	5,968
固定負債合計	843,481	878,479
負債合計	1,099,280	1,188,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,779	116,883
資本剰余金	110,023	110,127
利益剰余金	242,704	256,104
自己株式	△3	△4
株主資本合計	469,503	483,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,947	4,301
繰延ヘッジ損益	119	△165
土地再評価差額金	7,860	7,860
為替換算調整勘定	62	△28
退職給付に係る調整累計額	△4,129	△3,923
その他の包括利益累計額合計	11,860	8,045
新株予約権	1,986	2,445
非支配株主持分	10,462	10,715
純資産合計	493,813	504,318
負債純資産合計	1,593,093	1,692,997

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	248,178	273,045
営業原価	167,708	188,340
営業総利益	80,470	84,704
販売費及び一般管理費	47,071	50,206
営業利益	33,399	34,497
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	79	46
持分法による投資利益	83	37
出資持分買取請求権譲渡益	—	112
その他	142	114
営業外収益合計	331	333
営業外費用		
支払利息	3,886	3,666
その他	677	789
営業外費用合計	4,563	4,455
経常利益	29,166	30,375
特別利益		
固定資産売却益	945	—
特別利益合計	945	—
特別損失		
減損損失	—	67
建替関連損失	—	189
特別損失合計	—	256
税金等調整前四半期純利益	30,112	30,118
法人税、住民税及び事業税	7,655	9,923
法人税等調整額	2,055	△205
法人税等合計	9,711	9,718
四半期純利益	20,401	20,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	285	285
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,116	20,115

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	20,401	20,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△3,644
繰延ヘッジ損益	127	△285
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△30	△13
退職給付に係る調整額	173	205
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△76
その他の包括利益合計	492	△3,815
四半期包括利益	20,894	16,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,609	16,300
非支配株主に係る四半期包括利益	284	285

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,112	30,118
減価償却費	8,332	9,314
持分法による投資損益(△は益)	△83	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△24	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△155	△162
受取利息及び受取配当金	△105	△69
支払利息	3,886	3,666
売上債権の増減額(△は増加)	△195	2,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,714	△42,359
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△1,504	△3,910
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,163	△6,894
預り金の増減額(△は減少)	△14,118	△21,125
その他	△5,806	△1,861
小計	△29,549	△30,636
利息及び配当金の受取額	99	60
利息の支払額	△3,955	△3,488
法人税等の支払額	△13,932	△15,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,337	△49,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△517	△388
投資有価証券の売却及び清算による収入	1,329	64
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,669	△34,086
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,234	43
敷金及び保証金の差入による支出	△678	△719
敷金及び保証金の回収による収入	501	616
受入敷金保証金の返還による支出	△1,349	△891
受入敷金保証金の受入による収入	2,254	2,369
その他	1,002	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,892	△33,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,500	56,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	32,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△72
長期借入れによる収入	59,000	47,000
長期借入金の返済による支出	△31,800	△24,400
社債の発行による収入	19,869	19,869
株式の発行による収入	66	121
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,750	△6,715
非支配株主への配当金の支払額	△26	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,779	123,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,493	41,001
現金及び現金同等物の期首残高	57,591	47,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,103	88,700

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	133,868	51,125	5,193	15,883	42,053	248,124	53	248,178	—	248,178
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	196	1,262	—	1,002	3,612	6,073	0	6,073	△6,073	—
計	134,065	52,387	5,193	16,886	45,665	254,198	53	254,251	△6,073	248,178
セグメント利益 又は損失 (△)	10,665	14,693	3,416	4,457	3,002	36,235	△17	36,217	△2,818	33,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,818百万円には、セグメント間取引消去673百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	147,017	59,966	4,546	16,722	44,740	272,993	52	273,045	—	273,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	465	1,193	—	1,165	3,897	6,722	0	6,722	△6,722	—
計	147,483	61,160	4,546	17,887	48,638	279,715	52	279,767	△6,722	273,045
セグメント利益 又は損失 (△)	10,058	15,890	2,860	4,458	3,221	36,488	△1	36,486	△1,988	34,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,988百万円には、セグメント間取引消去1,418百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	67	—	—	—	67

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上のため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 500万株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.60%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円（上限）                               |
| (4) 取得期間       | 平成29年10月27日～平成30年3月31日                      |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                            |